

国民健康保険に対する国庫負担の引き上げを求める意見書

国民健康保険制度は創設以来、地域医療保険の根幹として住民の健康保持、増進、生活安定に重要な役割を果たしてきた。しかしながら、加入者における高齢化や低所得の増加などの構造的課題に加え、昨今の経済不況により所得が低下傾向にあるにもかかわらず、保険税は年々増加の一途をたどり、被保険者にとっては大きな負担となってきた。

保険税が高くなった原因は、医療費の増加とともに、国が一方的に国庫負担割合を大幅に引き下げたことが大きく影響しており、結果的に保険税の引き上げで対応することを余儀なくされているものである。

このような状況が続いていくなれば、支払い困難世帯がますます増加して、保険税収納率の低下を招き、国民健康保険制度存続そのものを危惧するところである。

よって、国におかれては、国民健康保険事業の健全で持続可能な運営を確保し、かつ加入者が安心して必要な医療が受けられるよう、国庫負担率の見直しを行い、直ちに引き上げられるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月15日

御 坊 市 議 会

| | |
|--------|-----------|
| 衆議院議長 | 横 路 孝 弘 殿 |
| 参議院議長 | 西 岡 武 夫 殿 |
| 内閣総理大臣 | 菅 直 人 殿 |
| 厚生労働大臣 | 長 妻 昭 殿 |
| 総務大臣 | 原 口 一 博 殿 |
| 財務大臣 | 野 田 佳 彦 殿 |